

様

地域密着型特別養護老人ホーム
契約書

社会福祉法人くろかわ福祉会
地域密着型特別養護老人ホーム「りんどう」

入所者_____と事業者_____とは、事業者が運営する地域密着型特別養護老人ホームりんどう（以下「本施設」という。）の施設サービス利用に関して次のとおり契約を結びます。

（目的）

第1条 事業者は、介護保険法等の関係法令及びこの契約書に従い、本施設において、入所者がその有する能力に応じて可能な限り自立した日常生活を営むことができるよう、施設サービスを提供します。

2 事業者は、施設サービス提供にあたっては、入所者の要介護状態区分及び入所者の被保険者証に記載された認定審査会意見に従います。

（契約期間）

第2条 入所者は、令和____年____月____日から第13条から15条に基づく契約の終了があるまで、本契約に定めるところに従い事業者が提供する施設サービスを利用できるものとします。

（運営規程の概要）

第3条 事業者の運営規程の概要（事業の目的、職員の体制、サービスの内容等）、従業員の勤務の体制等は、別紙重要事項説明書に記載したとおりです。

（施設サービス計画の作成・変更）

第4条 事業者は、本施設の介護支援専門員に、入所者のための地域密着型施設サービス計画（以下、「施設サービス計画」という）を作成する業務を担当させ、本条項に定める職務を誠意を持って遂行するよう責任を持って指導します。

2 担当介護支援専門員は、入所者の心身の状況及びその有する能力、置かれている環境等の評価に基づき、入所者が人間的で自立した日常生活を営むことができるよう、本施設の他の従業員と協議の上、施設サービス計画案を作成し、それを入所者及びその後見人、家族または身元引受人に対し説明し、その同意を得るものとします。

3 施設サービス計画には、本施設で提供するサービスの目標、その達成時期、施設サービスの内容、施設サービスを提供するうえで留意すべき事項等を記載します。

4 事業者は、次のいずれかに該当する場合には、第1条に規定する施設サービスの目的に従い、施設サービス計画の変更を行います。

一 入所者の心身の状況等の変化により当該施設サービス計画を変更する必要がある場合

二 入所者が施設サービス計画の変更を希望する場合

5 事業者は、前項に定める施設サービス計画の変更を行う際には、入所者及びその後見人家族又は身元引受人に対し説明し、その同意を得るものとします。

(施設サービスの内容及びその提供)

第5条 事業者は、前条により作成された施設サービスに基づき、入所者に対し施設サービスを提供します。各種サービスの内容は、別紙重要事項説明書に記載したとおりです。

2 事業者は、入所者に対し、前条により入所者のための施設サービス計画が作成されるまでの間は、入所者がその有する能力に応じて可能な限り自立した日常生活を営むことができるよう配慮し、適切な介護サービスを提供します。

3 事業者は、入所者の施設サービスの提供に関する記録を整備し、その完結の日から5年間保存しなければなりません。

4 入所者及びその後見人（後見人がいない場合は、入所者の家族又は身元引受人）は、必要がある場合は、事業者に対し前項の記録の閲覧及び自費による謄写を求めることができます。ただし、この閲覧及び謄写は、事業者の業務に支障のない時間に行うこととします。

(身体的拘束その他の行動制限)

第6条 事業者は、入所者又は他の利用者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、入所者に対し隔離、身体拘束、薬剤投与その他の方法により入所者の行動を制限しません。

2 事業者が入所者に対し隔離、身体拘束、薬剤投与その他の方法により入所者の行動を制限する場合は、入所者に対し事前に、行動制限の根拠、内容、見込まれる期間について十分説明します。

また、この場合事業者は、事前又は事後速やかに、入所者の後見人又は入所者の家族（入所者に後見人がなく、かつ、身寄りがない場合には身元引受人）に対し、入所者に対する行動制限の根拠、内容、見込まれる期間について十分説明します。

3 事業者が入所者に対し隔離、身体的拘束、薬剤投与その他の方法により入所者の行動を制限した場合には、前条第3項の施設サービスの提供に関する書類に次の事項を記載します。

一 入所者に対する行動制限を決定した者の氏名、行動制限の根拠、内容、見込まれる期間及び実施された期間

二 前項に基づく入所者に対する説明の時期及び内容、その際のやりとりの概要

三 前項に基づく入所者の後見人又は入所者の家族（入所者に後見人がなく、かつ身寄りがない場合には身元引受人）に対する説明の時期及び内容、その際のやりとりの概要

(協力義務)

第7条 入所者は、事業者が入所者のために施設サービスを提供するにあたり、可能な限り事業者に協力しなければなりません。

(苦情対応)

第8条 事業者は、苦情対応の責任者及びその連絡先を明らかにし、事業者が提供した施設サービスについて入所者及びその後見人、入所者の家族又は入所者の身元引受人から苦情の申し立てがある場合は、迅速かつ誠実に必要な対応を行います。

- 2 事業者は、入所者及びその後見人、入所者の家族又は入所者の身元引受人が苦情申し立て等を行ったことを理由として入所者に対し不利益な取り扱いをすることはできません。

(金銭管理)

第9条 当施設では金銭の預かりは行わず、立て替える形をとり、入所者に後日利用料と共に請求します。その際は連絡し許可を取ります。

(医療体制)

第10条 事業者は医師及び看護職員に常に入所者の健康状態に注意させ、必要に応じて健康保持のための適切な措置を取るよう誠意を持って指導します。

- 2 事業者は、入所者に病状の急変が生じた場合その他必要な場合は、速やかに別紙重要事項説明書に記載する協力医療機関に連絡を取るなど必要な対策を講じます。

(費用)

第11条 事業者が提供する施設サービスの要介護状態区分毎の利用料及びその他の費用は、別紙重要事項説明書に記載したとおりです。

- 2 入所者は、サービスの対価として、前項の費用の額をもとに月ごとに算定された利用者負担額を事業者に支払います。
- 3 事業者は、提供する施設サービスのうち、介護保険の適用を受けないものがある場合には、特にそのサービスの内容及び利用料金を説明し、入所者の同意を得ます。

(秘密保持)

第12条 事業者及びその従業員は正当な理由がない限り、その業務上知り得た入所者及びその後見人、家族又は身元引受人の秘密を漏らしません。

(入所者の解除権)

第13条 入所者は、7日間以上の予告期間をもって、いつでもこの契約を解除することができます。

(事業者の解除権)

第14条 事業者は、入所者が次の各号に該当する場合は、30日間以上の予告期間をもって、この契約を解除することができます。

- 一 入所者が正当な理由なく利用料その他自己の払うべき費用を3カ月以上滞納したとき。
- 二 入所者の行動が、他の利用者の生命又は健康に重大な影響を及ぼす恐れがあり、事業者において十分な介護を尽くしてもこれを防止できないとき。
- 三 入所者が重大な自傷行為を繰り返すなど、自殺をする危険性が極めて高く、事業者において十分な介護を尽くしてもこれを防止できないとき。
- 四 入所者が故意に法令違反その他重大な秩序破壊行為をなし、改善の見込みがないとき。

(契約の終了)

第15条 次に掲げる事由が発生した場合は、この契約は終了するものとします。

- 一 入所者が、医療施設へ入院した場合で、明らかに入院後3カ月以内に退院できる見込みがないとき、又は入院後3カ月を経過しても退院できないことが明らかなとき。
- 二 入所者が、要介護認定において非該当又は要介護1、2に改善したとき。
- 三 第13条に基づき、入所者が契約を解除したとき。
- 四 第14条に基づき、事業者が契約を解除したとき。
- 五 入所者が、死亡したとき。
- 六 入所者の医療依存度が高くなり、痰吸引、経管栄養等、当施設が対応困難な状態になったとき。

(契約終了後の退所と清算)

第16条 入所者は、この契約終了後、ただちに本施設を退所します。

- 2 契約期間中に契約が終了した場合、サービスの未給付分について事業者がすでに受領している利用料があるときは、事業者は入所者に対し相当額を返還します。
- 3 この契約の終了により入所者が本施設を退所することになったときは、事業者は、あらかじめ入所者の受入先が決まっている場合を除き、居宅介護支援事業者、保健機関、医療機関、福祉サービス機関と連携し、入所者の円滑な退所のために必要な援助を行います。

(入院期間中の取り扱い)

第17条 事業者は、入所者が医療施設へ入院する必要がある場合であって、入院後

3カ月以内に退院することが見込まれる場合は、やむを得ない事情がある場合を除き、入所者が退院後に本施設に円滑に入所することができるようにならなければなりません。

- 2 前項の場合において、入所者の入院中の本施設の費用については、別紙重要事項説明書に記載した額とし、入所者は、その費用の額をもとに月ごとに算定された利用者負担金を事業者を支払います。

- 3 入所者が入院している間、入所者が本施設で使用している居室を、事業者が他の利用者のため短期入所生活介護に活用することに、入所者が文書にて同意する場合は、入所者は前項の利用者負担金を支払う必要はありません。

(事故発生時の対応及び損害賠償)

第18条 事業者は施設サービスの提供にあたって、事故が発生した場合には、速やかに胎内市及び関係各機関並びに入所者の後見人及び家族又は身元引受人に連絡を行うとともに、必要な措置を講じます。

- 2 前項において、事故により入所者に損害が生じた場合は、事業者は速やかに入所者の損害を賠償します。ただし、事業者が故意、過失がない場合はこの限りではありません。
- 3 前項の場合において、当該事故発生につき入所者に重過失がある場合は、損害賠償の額を減額することができます。

(利用者代理人)

第19条 入所者は、代理人を選任してこの契約を締結させることができ、また、契約に定める権利の行使と義務の履行を代理して行わせることができます。

- 2 入所者の代理人選任に際して必要がある場合は、事業者は成年後見人制度や地域福祉権利擁護事業の内容を説明するものとします。

(身元引受人)

第20条 事業者は入所者に対し、身元引受人を求めることがあります。ただし入所者に身元引受人を立てることができない相当の理由が認められる場合は、この限りではありません。

- 2 身元引受は次の責任を負います。
 - 一 入所者が医療機関に入院する場合、入院手続が円滑に進行するように協力すること。
 - 二 契約終了の場合、事業者と連携して入所者の状態に見合った適切な受入先の確保に努めること。
 - 三 入所者が死亡した場合、遺体及び遺留金品の引受けその他必要な措置をとること。

(協議事項)

第21条 この契約に定めのない事項については、介護保険法等の関係法令に従い、入所者、事業者の協議により定めます。

上記の契約を証するため、本書２通を作成し、利用者、事業者、立会人が署名又は記名捺印のうえ、利用者、事業者が各１通を保有するものとします。

令和 年 月 日

事 業 者 住 所： 新潟県胎内市下館 1 5 2 3 番地
事 業 者 名： 地域密着型特別養護老人ホーム りんどう
代表者氏名： 施設長 須貝 正則 印

利 用 者 住 所 _____
氏 名 印

氏 名 印

氏 名 (利用者との続柄) 印